

平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年7月31日

上場会社名 株式会社 センチュリー21・ジャパン
 コード番号 8898 URL <https://www.century21.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長田 邦裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役職能本部長 (氏名) 赤羽 秀幸

TEL 03-3497-0021

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	990	1.5	315	6.1	333	6.0	224	6.0
29年3月期第1四半期	1,006	12.6	336	24.0	354	23.5	238	29.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	21.22	
29年3月期第1四半期	22.57	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	6,093	5,270	86.5
29年3月期	6,453	5,368	83.2

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 5,270百万円 29年3月期 5,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		24.00		26.00	50.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,049	1.2	677	0.4	710	1.5	478	1.5	45.19
通期	4,166	0.2	1,268	5.7	1,335	5.4	900	4.3	85.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	11,325,000 株	29年3月期	11,325,000 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	747,546 株	29年3月期	747,546 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	10,577,454 株	29年3月期1Q	10,577,454 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
（継続企業の前提に関する注記）	7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	7
4. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策の効果により雇用・所得環境の改善が続く中で、消費者マインドは持ち直しの動きもみられ、横ばいから緩やかな回復に向かうことが期待されます。

一方、依然として海外の政治情勢から生じる経済の不確実性や金融資本市場の変動などの下振れリスクを抱えており注視が必要と思われまます。

当不動産流通業界においては、建築費や地価の上昇による新築住宅価格の割高感から住宅取得需要が中古住宅市場に向かう傾向がみられます。中国経済の不透明感もあり、海外からの投資は減速傾向がみられますが、政府による各種中古住宅流通施策の広まりにより、中古取引がより活性化し、不動産流通市場全体の下支えとなることを期待されております。

このような事業環境の中、当社は市場の変化や事業形態の変化に柔軟に対応すべく「しなやかな本部へ」をテーマに、加盟店サポートの一層の強化によるフランチャイズシステムの「質」の向上、更なるネットワーク規模「量」の拡大を両輪とした経営計画を推し進めてまいります。当第1四半期においては、本部・支店の指示命令系統を一本化する組織改編を実施し、業務効率化と意思決定の迅速化を図っております。併せて、中四国エリアの加盟店拡大を目的として広島オフィスを開設し、店舗開発人員を増強するなど加盟促進策を実施いたしました。加盟店向けITサービスとしては、資本業務提携先の株式会社i e t t yと共に、AIによるチャット接客を経て加盟店へ送客するシステムのパイロット運用を開始いたしました。また、楽天株式会社が運営する共通ポイントサービス「楽天ポイントカード」において同社と提携し、顧客満足度や利用意向度のさらなる向上を図っております。

このような状況のもとで、当社はサービスフィー収入が前年同四半期比マイナス2.8%で21百万円の減少で767百万円、ITサービスは同プラス2.9%で4百万円の増加で175百万円、加盟金収入が同プラス0.5%で0.1百万円の増加で33百万円、その他が同プラス10.0%で1百万円の増加で14百万円となり、全体としては同マイナス1.5%で15百万円の減少で990百万円となりました。また、営業原価は、前年同四半期比プラス3.3%で10百万円の増加で323百万円となりました。販売費及び一般管理費は、貸倒引当金繰入額が増加したものの、人件費及び雑費等の減少により、全体としては前年同四半期比マイナス1.4%で5百万円の減少で351百万円となりました。その結果、営業利益は同マイナス6.1%で20百万円の減少で315百万円、経常利益は同マイナス6.0%で21百万円の減少で333百万円、四半期純利益は同マイナス6.0%で14百万円の減少で224百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ360百万円減少し6,093百万円となりました。負債合計は、前事業年度末に比べ262百万円減少し822百万円となりました。純資産は、四半期純利益が224百万円ありましたが、期末配当金275百万円の支払いがあり、また評価・換算差額等が46百万円減少しましたので前事業年度末に比べ97百万円減少し5,270百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間に関しまして、当社の収益の柱であるサービスフィー収入は、前年同四半期比マイナス2.8%となりましたが、現時点では業績予想を見直すべき状況にはなく期初予定通り、営業収益4,166百万円(前期比0.2%増)、営業利益1,268百万円(同5.7%減)、経常利益1,335百万円(同5.4%減)、当期純利益900百万円(同4.3%減)を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

（税金費用の計算）

税金費用に関しては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	642,341	746,840
営業未収入金	510,940	366,617
有価証券	3,600,000	3,300,000
その他	189,642	173,143
貸倒引当金	△69,864	△45,606
流動資産合計	4,873,059	4,540,994
固定資産		
有形固定資産	87,272	84,034
無形固定資産	205,983	262,158
投資その他の資産		
投資有価証券	1,022,366	954,866
その他	362,834	301,510
貸倒引当金	△98,017	△50,336
投資その他の資産合計	1,287,183	1,206,040
固定資産合計	1,580,438	1,552,232
資産合計	6,453,498	6,093,227
負債の部		
流動負債		
営業未払金	187,149	147,313
未払法人税等	278,475	116,530
賞与引当金	74,000	35,000
その他	293,063	311,624
流動負債合計	832,688	610,468
固定負債		
リース債務	59,835	37,692
長期未払金	3,991	3,991
繰延税金負債	33,026	12,358
退職給付引当金	99,949	103,424
リフォーム保障引当金	53,489	52,162
資産除去債務	2,400	2,400
固定負債合計	252,692	212,028
負債合計	1,085,380	822,497

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,750	517,750
資本剰余金	168,570	168,570
利益剰余金	4,936,790	4,886,234
自己株式	△518,818	△518,818
株主資本合計	5,104,292	5,053,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	263,825	216,994
評価・換算差額等合計	263,825	216,994
純資産合計	5,368,118	5,270,729
負債純資産合計	6,453,498	6,093,227

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	1,006,343	990,966
営業原価	312,935	323,222
営業総利益	693,407	667,743
販売費及び一般管理費	356,909	351,786
営業利益	336,498	315,957
営業外収益		
受取利息	372	114
受取配当金	4,184	4,038
研修教材販売収入	8,340	8,333
受取事務手数料	1,851	1,862
為替差益	2,912	636
その他	1,062	2,937
営業外収益合計	18,723	17,921
営業外費用		
支払利息	1,119	861
営業外費用合計	1,119	861
経常利益	354,102	333,017
特別利益		
有形固定資産売却益	70	-
特別利益合計	70	-
税引前四半期純利益	354,172	333,017
法人税等	115,460	108,560
四半期純利益	238,712	224,457

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

前第1四半期累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）における加盟店数の地域別及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下のとおりであります。（単位：店）

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	第1四半期末 加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	7	11	451	100.2
関西圏	4	1	318	102.9
中部圏	1	1	74	104.2
九州圏	0	2	54	103.8
合計	12	15	897	101.7

(単位：千円)

地域別	サービス フィー	前年同期比	IT サービス	前年同期比	加盟金	前年同期比	その他	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	523,553	118.2%	170,241	115.1%	21,000	134.6%	13,002	115.9%	727,797	117.9%
関西圏	201,043	105.7%	-	-	10,075	48.4%	83	22.6%	211,201	99.9%
中部圏	44,478	106.0%	-	-	2,200	86.3%	-	-	46,678	104.9%
九州圏	20,365	108.7%	-	-	300	18.2%	-	-	20,665	101.4%
合計	789,439	113.8%	170,241	115.1%	33,575	82.7%	13,086	112.9%	1,006,343	112.6%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の平成28年6月期地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下のとおりであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	135,112,089	45,375,786	12,214,598	5,415,488	198,117,963
総取扱件数	81,934	15,275	2,879	2,133	102,221
総受取手数料	8,661,602	3,308,059	713,895	362,662	13,046,219

当第1四半期累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）における加盟店数の地域別及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下のとおりであります。（単位：店）

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	第1四半期末 加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	5	23	440	97.6
関西圏	5	2	331	104.1
中部圏	2	2	77	104.1
九州圏	2	0	60	111.1
合計	14	27	908	101.2

(単位：千円)

地域別	サービス フィー	前年同期比	IT サービス	前年同期比	加盟金	前年同期比	その他	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	494,896	94.5%	175,205	102.9%	14,550	69.3%	14,390	110.7%	699,041	96.0%
関西圏	203,146	101.0%	-	-	13,000	129.0%	-	-	216,146	102.3%
中部圏	44,495	100.0%	-	-	3,200	145.5%	-	-	47,695	102.2%
九州圏	25,083	123.2%	-	-	3,000	1,000.0%	-	-	28,083	135.9%
合計	767,621	97.2%	175,205	102.9%	33,750	100.5%	14,390	110.0%	990,966	98.5%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の平成29年6月期地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下のとおりであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	125,269,544	48,563,596	11,606,584	5,706,148	191,145,874
総取扱件数	83,676	14,941	3,026	2,532	104,175
総受取手数料	8,154,404	3,325,074	702,836	394,679	12,576,995